

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【四半期会計期間】** 第13期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 弁護士ドットコム株式会社

**【英訳名】** Bengo4.com, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内田 陽介

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木四丁目1番4号

**【電話番号】** 03-5549-2555

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 松浦 啓太

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木四丁目1番4号

**【電話番号】** 03-5549-2555

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 松浦 啓太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	752,229	1,078,206	1,657,032
経常利益	(千円)	179,402	260,220	409,323
四半期(当期)純利益	(千円)	114,584	164,824	257,835
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	420,947	434,741	422,503
発行済株式総数	(株)	普通株式 7,261,500	普通株式 22,138,200	普通株式 21,824,400
純資産額	(千円)	1,033,560	1,370,250	1,179,924
総資産額	(千円)	1,190,276	1,648,326	1,423,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.28	7.48	11.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.13	7.39	11.56
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	86.8	83.0	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,387	174,627	235,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,945	49,077	88,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	61,530	25,818	58,418
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	783,160	1,125,626	974,258

回次		第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.93	3.36

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
5. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国の経済成長の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の発足、北朝鮮の地政学的リスク等、海外経済の不確実性が高まり、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成28年9月末時点で10,084万人（前年比0.4%増）、人口普及率は83.5%（前年比0.5%増）、と高い水準を維持しております。また、平成29年6月末時点の移動系通信の契約数は、1億6,838万回線（前期比0.3%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成28年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成29年度第1四半期（6月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成29年9月における月間サイト訪問者数は943万人（前年同月比12.9%増）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が14,056人（前年同月比20.1%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が3,462人（前年同月比26.3%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が116,689人（前年同月比32.5%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,078百万円（前年同期比43.3%増）、営業利益260百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益260百万円（前年同期比45.0%増）、四半期純利益164百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は1,648百万円となり、前事業年度末と比較して224百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

##### （流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は、1,427百万円となり、前事業年度末と比較して198百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度比151百万円増加）、売掛金が増加（前事業年度比46百万円増加）、および繰延税金資産が増加（前事業年度比1百万円増加）したこと等によるものであります。

##### （固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は、220百万円となり、前事業年度末と比較して26百万円の増加となりました。これは主に建物が増加（前事業年度比2百万円増加）、ソフトウェアが増加（前事業年度比16百万円増加）、ソフトウェア仮勘定が増加（前事業年度比3百万円増加）、および繰延税金資産が増加（前事業年度比2百万円増加）したこと等によるものであります。

##### （流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は、278百万円となり、前事業年度末と比較して34百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加（前事業年度比27百万円増加）、未払費用が増加（前事業年度比7百万円増加）、未払消

費税等が減少(前事業年度比17百万円減少)、前受金が増加(前事業年度比6百万円増加)、および預り金が増加(前事業年度比9百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、1,370百万円となり、前事業年度末と比較して190百万円の増加となりました。これは主に資本金が増加(前事業年度比12百万円増加)、資本準備金が増加(前事業年度比12百万円増加)、および利益剰余金が増加(前事業年度比164百万円増加)したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は1,078百万円(前年同期比43.3%増)となりました。内訳は、弁護士マーケティング支援サービス744百万円(前年同期比45.7%増)、有料会員サービス196百万円(前年同期比33.0%増)、税理士マーケティング支援サービス78百万円(前年同期比63.8%増)、広告その他サービス59百万円(前年同期比29.1%増)であります。

(売上総利益)

売上原価は、126百万円(前年同期比60.8%増)となりました。これは主に、ソフトウェアの開発や制作に係る人件費であります。

この結果、売上総利益は951百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、691百万円(前年同期比40.0%増)となりました。これは主に、人件費、広告宣伝費等であります。この結果、営業利益は260百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

(経常利益)

経常利益は、260百万円(前年同期比45.0%増)となりました。

(四半期純利益)

法人税等は、94百万円(前年同期比45.4%増)となりました。この結果、四半期純利益は164百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期累計期間末に比べ342百万円(43.7%)増加し、当第2四半期累計期間末は、1,125百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は174百万円(前第2四半期累計期間は9百万円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の増加額が46百万円、未払消費税等の減少額が17百万円、法人税等の支払額が93百万円等があったものの、税引前四半期純利益259百万円の計上、減価償却費29百万円の計上、未払金の増加額が22百万円、未払費用の増加額が7百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は49百万円(前第2四半期累計期間は49百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は25百万円(前第2四半期累計期間は61百万円の支出)となりました。主な要因は、新株予約権の発行による収入1百万円、ストックオプションの行使による収入24百万円があったことによるものであります。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,138,200	22,138,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	22,138,200	22,138,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		22,138,200		434,741		400,435

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TIM株式会社	東京都港区六本木四丁目1番4号	10,038	45.34
元榮 太一郎	千葉県柏市	5,481	24.75
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT -CLIENT ACCOUNT (常任代理人)シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	460	2.07
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都港区港南二丁目15番1号	414	1.87
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都港区港南二丁目15番1号	290	1.31
水木 孝幸	東京都目黒区	220	0.99
内田 陽介	東京都渋谷区	162	0.73
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人)株式会社三菱東京 UFJ銀行	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	152	0.68
野村證券株式会社野村ネット& コール	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	150	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	146	0.66
計	-	17,516	79.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,135,000	221,350	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	普通株式 22,138,200		
総株主の議決権		221,350	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 弁護士ドットコム株式会社	東京都港区六本木四丁目1 番4号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	974,258	1,125,626
売掛金	230,623	277,565
貯蔵品	169	118
前払費用	21,730	22,330
未収入金	410	129
繰延税金資産	6,905	8,377
その他	155	750
貸倒引当金	5,849	7,830
流動資産合計	1,228,402	1,427,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,702	30,905
工具、器具及び備品（純額）	20,576	21,981
有形固定資産合計	49,279	52,886
無形固定資産		
ソフトウェア	82,902	99,500
ソフトウェア仮勘定	4,663	8,066
特許権	11	10
商標権	309	329
無形固定資産合計	87,886	107,907
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,881	47,190
長期前払費用	874	2,378
繰延税金資産	8,221	10,592
投資その他の資産合計	56,977	60,162
固定資産合計	194,142	220,955
繰延資産		
株式交付費	1,128	301
繰延資産合計	1,128	301
資産合計	1,423,674	1,648,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	57,353	84,697
未払費用	13,668	21,389
未払法人税等	105,993	106,854
未払消費税等	46,049	28,859
前受金	7,423	13,926
預り金	13,185	22,278
その他	77	69
流動負債合計	243,750	278,075
負債合計	243,750	278,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	422,503	434,741
資本剰余金	388,197	400,435
利益剰余金	369,010	533,835
自己株式	95	95
株主資本合計	1,179,616	1,368,917
新株予約権	307	1,333
純資産合計	1,179,924	1,370,250
負債純資産合計	1,423,674	1,648,326

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	752,229	1,078,206
売上原価	78,612	126,445
売上総利益	673,616	951,760
販売費及び一般管理費	493,637	691,322
営業利益	179,979	260,437
営業外収益		
受取利息	30	5
助成金収入	500	400
雑収入	21	204
営業外収益合計	551	609
営業外費用		
株式交付費	845	827
支払手数料	282	
営業外費用合計	1,128	827
経常利益	179,402	260,220
特別利益		
新株予約権戻入益		316
特別利益合計		316
特別損失		
固定資産除却損	27	1,524
特別損失合計	27	1,524
税引前四半期純利益	179,374	259,012
法人税、住民税及び事業税	61,859	98,031
法人税等調整額	2,931	3,843
法人税等合計	64,790	94,187
四半期純利益	114,584	164,824

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	179,374	259,012
減価償却費	20,576	29,254
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,873	1,981
受取利息及び受取配当金	30	5
助成金収入	500	400
株式交付費償却	845	827
売上債権の増減額（は増加）	32,415	46,942
たな卸資産の増減額（は増加）	138	50
前払費用の増減額（は増加）	20,159	599
未払金の増減額（は減少）	15,111	22,695
未払費用の増減額（は減少）	35,826	7,721
未払消費税等の増減額（は減少）	9,261	17,189
その他	4,651	11,435
小計	95,154	267,840
利息及び配当金の受取額	30	5
助成金の受取額	500	400
法人税等の支払額	86,297	93,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,387	174,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,279	3,711
無形固定資産の取得による支出	32,034	45,423
敷金の差入による支出	-	71
敷金の回収による収入	6,367	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,945	49,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	-	1,342
ストックオプションの行使による収入	23,789	24,476
自己株式の取得による支出	85,320	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,530	25,818
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,088	151,368
現金及び現金同等物の期首残高	885,249	974,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	783,160	1,125,626

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	27,520千円	27,660千円
給料及び手当	212,298 "	299,553 "
減価償却費	2,761 "	2,858 "
貸倒引当金繰入額	2,873 "	1,981 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	783,160 千円	1,125,626千円
現金及び現金同等物	783,160 千円	1,125,626千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円28銭	7円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,584	164,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,584	164,824
普通株式の期中平均株式数(株)	21,692,241	22,030,419
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円13銭	7円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	628,200	280,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要		第9回新株予約権 新株予約権の数 239個 普通株式 71,700株 (業績達成条件付新株予約権)  第10回新株予約権 新株予約権の数 6,710個 普通株式 671,000株 (業績達成条件付新株予約権)

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」、「普通株式の期中平均株式数」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」および「普通株式増加数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

弁護士ドットコム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 治 博 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている弁護士ドットコム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、弁護士ドットコム株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。